

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	秘書事務事業	部 局 名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	特別職の対外的活動や執務が増大する中、特別職の健康状態に配慮しつつ、過密な公務が円滑に進められるようにスケジュールを管理することが求められている。また、公務に伴う予算の執行についても、より一層適正に行うことが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市長、副市長が円滑に公務を遂行することにより、より良い市政の運営を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市長、副市長
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの管理調整を適切に行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,133 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6,133 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 0 5 秘書事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	6,133 千円	9,504 千円	8,113 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	職員数減少、市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織・人材づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立する。
対象 ※誰、何に対して	全職員、行政組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第5次行革緊急行動計画に沿った行財政改革を着実に進めるため、進行管理を行う。また、平成27年3月に策定された「行政改革大綱」が指し示す方向性に沿って、具体的な実施計画となる「実行プラン」の策定を進めるとともに組織・機構を再編する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	2,129 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,129 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,129 千円	2,350 千円	2,202 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市の施策の計画的かつ円滑な推進を図るためにも、重要事項、懸案事項等について、意思決定を明確にしたうえで、方針を出す必要がある。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		133 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	133 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	010政策調整事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	133 千円	459 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	政策推進会議に付議された懸案事項について、ある程度の方方向性を示すことができた。また、新規施策の調査研究を行った。今後も施策の円滑な推進に向けて、諸施策の調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
施策数	施策	44	44	
主要事業数	事業	7	6	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
政策推進会議開催回数	回	1	5	
主要事業進行管理回数	回	3	3	
活動指標分析結果	平成26年度においては、市の施策に係る懸案事項を協議するため、政策推進会議を1回開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
政策推進会議付議事項数	項目	1	5		平成27年度	5
遅延のない主要事業／全主要事業数	%	86	83		平成27年度	100
成果指標分析結果	政策推進会議に付議された懸案事項について、ある程度の方向性を示すことができた。主要事業も7事業中6事業は予定どおり進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の提案に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	「かがわ3Cプロジェクト」を実施してから4年になるが、受付件数が伸び悩んでいる。毎年同じ職員が提案していることや、一人で数件提案している職員がいるため、全庁的な取り組みには至っていない。提案件数をさらに増加させ、より多くの職員が関わる制度にすることが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	全職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	かがわ3Cプロジェクト(職員提案制度)を実施する。また、優秀な提案の実現化を図る。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		180 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	180 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	180千円	223千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	採用となった提案を迅速に実現化することによって、職員が提案をする動機づけにつなげる。また、職員の企画提案力を向上させるための支援を行い、より多くの職員が関わるができるようにする。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,326	2,294	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
職員提案制度提案件数	件	75	70	
活動指標分析結果	提案件数は以前より増加しているが、多いという状況ではない。今後は提案実現化の促進や制度の周知を強化し、職員の制度参加の動機づけを図る。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
提案制度の採用件数	件	13	11		平成27年度	13
成果指標分析結果	採用件数がさらに多くなるよう、この制度に参加する職員を増やすとともに、職員の企画提案力向上のための支援を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	155 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	155 千円	318 千円	243 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
企画部に所属する職員数	人	60	71	83

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	13	7	6
活動指標分析結果	平成26年度においては、7つの行政課題に対して研修会に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	17	10	7	平成27年度	5
成果指標分析結果	企画部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	総合計画策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進行に伴い、高齢人口が増加する一方で、生産年齢人口が減少するなど、人口構造の大幅な変化が見込まれる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市民の意見を総合計画に反映し、将来の都市像「いつまでも住み続けたいウェルネス都市加古川」を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民、総合計画に基づき市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民意識調査や基礎調査を参考に作成した計画（案）について、総合計画審議会で審議を行い、基本構想に基づく施策の進め方を総合的・体系的に示した後期総合基本計画を策定する。また、総合計画に基づき、行政評価を実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	5,544 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,544 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	005総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	5,544 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成26年度に実施した市民意識調査や基礎調査等から得られた、本市の現状や、施策に対する市民の満足度と重要度、市政に対する要望等から、市民ニーズに即した後期総合基本計画を市民参画のもと策定していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	総合計画策定事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	267,043		
事務事業評価対象事業数	本	767		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総合計画審議会等開催回数	回	5		
事務事業評価実施事業数	本	767		
活動指標分析結果	平成26年度は、総合計画策定検討会3回・総合計画策定委員会1回・総合計画策定部長会1回を開催するとともに、市民意識調査や基礎調査、まちづくり提案募集を実施し、それらを基に計画素案を作成した。また、固定経費事業を除く全事業を対象に事務事業評価を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
総合計画策定に係る進捗率（当該年度）	%	100			平成26年度	100
総合計画策定に係る進捗率（全体）	%	50			平成27年度	100
事務事業評価実施率	%	100			平成26年度	100
成果指標分析結果	後期総合基本計画については、平成26年度及び平成27年度の2ヵ年で策定することとしており、平成26年度は予定どおり進めることができた。また、事務事業評価についても、評価対象事業すべてに対して評価を実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法

【事業概要】

現状と課題	加古川市まち・ひと・しごと総合戦略の策定は平成27年度中に策定することが求められている。また、策定にあたっては、幅広い意見を取り入れることが必要とされている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、一体的に課題に取り組むことで、人口減少歯止めをかけ、将来にわたって活力ある加古川市を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、市長を本部長とし副市長、各部長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や外部有識者を委員とした加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検討する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	0 千円
財源内訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 0 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	055 まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	0 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成26年度は、加古川市まち・ひと・しごと創生本部を設置し策定に向けての意思統一を図った。今後は戦略策定にかかる基礎調査や市民からの意見聴取などを行い効果的で実行性のある戦略を策定していく。

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	267,043		
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	0		
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	18		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	0		
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1		
活動指標分析結果	平成26年度は、第1回まち・ひと・しごと創生本部会議を開催し、策定に向けた全庁的な意思統一を図った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
まち・ひと・しごと創生戦略会議意見数	件	0			平成27年度	30
パブリックコメント意見数	件	0			平成27年度	20
成果指標分析結果	平成27年3月から5月までの期間に転入、転出する市民に対してアンケート調査を実施しており3月末までに460件の回答を得ている。アンケートを集計、分析し総合戦略に反映する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公開事業評価実施事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成26年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民ニーズが複雑・多様化する中、市が実施する事務事業について内部評価だけでなく、外部の視点も取り入れてチェックする仕組みの構築が求められている。また、経営資源の効果的・効率的な配分を行うため、市民の行政参画意欲を高め、参画機会を増やすことが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	より広い市民参画を促すとともに、市民サービスの質の向上、簡素で効率的な行政運営の推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民の視点を取り入れた公開による事業評価を実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,699 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,699 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 7 企画費
細 目	0 5 0 公開事業評価実施事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	1,699 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点をもとに総合的に 判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公開事業評価の実施により、広い市民参画を促すとともに、市民の視点にたった事業の評価を行うことができた。今後は、より効果的・効率的な手法により、市民の視点を取りいれた事業評価を実施することにより、市民サービスの質の向上や簡素で効率的な行政運営の推進に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公開事業評価実施事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民評価員数	人	28		
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	267,043		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公開事業評価対象事業数	本	14		
公開事業評価開催日数	日	2		
活 動 指 標 分 析 結 果	全事務事業のうち、事業継続が4年いじょうで事業費100万円以上、完了・廃止の予定がない、市民にとってできるだけわかりやすい事務事業として、14事業を対象に2日間にわたって公開事業評価を実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
市民評価員の満足度	%	89			平成27年度	100
公開事業評価参加者数	人	203			平成27年度	200
成 果 指 標 分 析 結 果	公開事業評価に市民評価員として参加した市民に対してアンケート調査をしたところ、89%の方から「やってよかった」との回答を得ることができた。また、公開事業評価の傍聴者は、2日間でのべ203人となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	財政課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則

【事業概要】

現状と課題	歳入では、市税収入が平成25年度決算において3年連続で増加したものの、今後は生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれる。また、歳出では、扶助費を始めとする社会保障関連経費が漸増傾向にあり、加えて、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	予算事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	6,375 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,375 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	007財政調整事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,375 千円	5,519 千円	5,333 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	平成26年度は、当初予算編成説明会において中期的な収支見通しを説明し、庁内における財政情報の共有化を進めるとともに、庁外に対しては、わかりやすい予算資料を作成し、HPを活用した公表に努めた。引き続き、効果的な情報発信の手法について検討を行う。また、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することが求められていることから、作成に向けて体制整備を進めていく。

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	財政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ＩＴ推進事務事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基 本 目 標	０６まちづくりの進め方
政 策	０１まちづくりの進め方
施 策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウィルスへの対応など、日々、変化しつづけている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	端末を利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。
対 象 ※誰、何に対して	端末利用課、当課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	端末を利用した処理にかかる消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,933 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,933 千円

【会計】

会 計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細 目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	3,933 千円	4,246 千円	4,050 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	機器を円滑に使用するために必要な経費であり、廃止することはできない。また、ＩＣＴ環境の変化に対応するために研修等により継続して知識を得る必要がある。

事務事業名	ＩＴ推進事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。一方、多種多様なシステムが稼動しており、運用管理は複雑になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、SE事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	536,240 千円
財源内訳	国庫支出金 28,559 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 507,681 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	536,240 千円	554,192 千円	535,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政の根幹をなすシステムであり、廃止することはできない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
端末台数	台	322	317	317

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
システム年間稼働日数	日	352	351	351
活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼働している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	0	0	0	平成27年度	0
成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	115,689 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,747 千円
	一般財源 113,942 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	115,689 千円	103,136 千円	96,917 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
端末台数	台	1,494	1,480	1,445
ネットワーク機器数	台	167	155	156

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	1	平成27年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	10	平成27年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	内部管理支援システム管理事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成20年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する
対 象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	26,961 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 26,961 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 4 電子計算費
細 目	0 0 5 運用管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	26,961 千円	26,941 千円	37,441 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
端末台数	台	1,494	1,480	1,445
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり、安定している			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成27年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成27年度	0
成果指標分析結果	全庁的な障害は発生しておらず安定して稼働している					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国が示している電子自治体の取組みに関する指針においても既存システムのオープン化が求められている。マイナンバー制度の施行に伴い、システム改修が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新住民情報システムを稼働させる。
対象 ※誰、何に対して	新住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メインフレームを廃止し、オープン系システムを導入する。マイナンバー対応に必要な改修を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	56,268千円
財源内訳	国庫支出金 50,040千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,228千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	010システム開発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	56,268千円	4,297千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	新住民情報システムとして導入する対象は決定されており、現時点では変更は行わず導入を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新住民情報システム	システム	3	0	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
システム導入数	システム	3	0	
契約数	件	1	1	
活動指標分析結果	平成26年3月5日付で契約の締結を行った。平成26年度中に3つのシステムが稼働した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
システム稼働数	システム	3	0		平成28年度	41
成果指標分析結果	契約の締結を行ったことにより、平成26年度に3つのシステムが導入された。平成27年度以降も、順次システム導入を図っていく。					

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則

【事業概要】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の収受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	公文書
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	文書管理システムにより、公文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		27,926 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	80 千円
	一般財源	27,846 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	03文書管理費
細目	005文書管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	27,926 千円	26,647 千円	25,907 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	統計業務推進事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和47年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）、統計調査員確保対策事業委託要綱（兵庫県）

【事業概要】

現 状 と 課 題	統計調査員の高齢化、プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報（統計書）が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。
対 象 ※誰、何に対して	統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	348 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 55 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 7 千円
	一 般 財 源 286 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 5 統計調査費
目	0 1 統計調査総務費
細 目	0 0 5 統計業務推進事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	348 千円	342 千円	365 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、H P の掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例

【事業概要】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益ではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	●（情報公開制度）公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加を促進を図る。●（個人情報保護制度）個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	●（情報公開制度）加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕●（個人情報保護制度）市民〔市が情報を保有する何人も〕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●（情報公開制度）個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●（個人情報保護制度）個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●（共通）情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	238 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 45 千円
	一般財源 193 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	025情報公開・個人情報保護事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	238 千円	115 千円	388 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、不服申立てに関する答申1件、個人情報の取扱いに関する答申2件及び特定個人情報保護評価の第三者点検に関する答申1件を行うなど、審査会を円滑に運営できている。

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法務事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和48年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。
対 象 ※誰、何に対して	法的紛争事案
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,166 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,166 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 2 3 法務事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	3,166 千円	3,640 千円	3,189 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な成果をあげている。特に平成25年度から、軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法務アドバイザーを設置し、予防法務の充実が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法務事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法制事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和25年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	条例、規則、訓令その他の規程
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5,758 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5,758 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 2 1 法制事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	5,758 千円	5,096 千円	4,933 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点をもとに総合的に 判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、特にマイナンバーや行政不服審査制度を重点に事務を執行していく。

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事 務 事 業 名	法制事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市政事務及び部課庶務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。
対 象 ※誰、何に対して	総務部職員、総務課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	609 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 609 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 1 9 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	609 千円	554 千円	570 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	工業統計調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
対 象 ※誰、何に対して	工業統計調査客体（製造業に属する事業所）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	製造業に属するすべての事業所に対し、実態調査を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	763 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 763 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 5 統計調査費
目	0 2 統計調査費
細 目	0 1 0 工業統計調査事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	763 千円	798 千円	908 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

事 務 事 業 名	工業統計調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則

【事業概要】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	経済センサス調査客体（事業所及び企業）を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する。調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	20 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 20 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	035経済センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	20 千円	5 千円	6 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス及び商業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則、商業統計調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	【経済センサスー基礎調査】全産業分野における事業所及び企業の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。【商業統計調査】卸売・小売業を営む全ての事業所について、業種別、規模別、地域別に把握し、分布状況や販売活動の実態を明らかにする。
対象 ※誰、何に対して	全事業所（ただし、個人経営の農・林・漁業、家事サービス、外国公務を除く。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全事業所に対し、実態調査を行う。（商業統計調査項目は卸売業・小売業に属する事業所のみ回答）

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	6,966千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 6,966千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	070経済センサス及び商業統計調査事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	6,966千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス及び商業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	漁業センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識が低下し、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	漁業の生産構造、就業構造、及び漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	漁業経営体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	漁業に関する調査を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	0 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	020 漁業センサス事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	0 千円	162 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

事 務 事 業 名	漁業センサス事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	国勢調査調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、国勢調査施行規則

【事業概要】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、マンションの建設などで調査区内の世帯数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	国勢調査の実施に先立ち、国勢調査員一人一人の調査担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、正確に実施するとともに、調査結果の集計や各種統計調査を実施するための基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	国勢調査調査客体（全世帯）を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	前回の国勢調査の調査区のままでは、当該統計調査の実施上支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区の境界などを修正する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	380 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 380 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	058国勢調査調査区設定事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	380 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	国勢調査をはじめ、世帯系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

事務事業名	国勢調査調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	全国消費実態調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、同法施行令、全国消費実態調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない世帯の増加により、調査環境が年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	国民生活の実態について、全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布等を明らかにする。
対象 ※誰、何に対して	消費者世帯(学生の単身世帯、社会施設等の入所者等を除く)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	総務大臣が指定する市内の13の地域において、各地域二人以上の世帯を11世帯、単身世帯を1世帯無作為抽出し、消費等に係る実態調査を行う。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		5,176 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5,176 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	050全国消費実態調査事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,176 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

事務事業名	全国消費実態調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	農林業センサス事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない世帯の増加により、調査環境は年々悪化している。また、統計調査員が高齢化している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
対 象 ※誰、何に対して	農林業経営体（農家、林家）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	前回結果等に基づき作成された調査客体候補名簿を、統計調査員の世帯への聞き取りなどによって、補正・追加し、名簿の中で農林水産省が指定した規模の経営を営む農家・林家に対し、実態調査を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5,973 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 5,973 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 5 統計調査費
目	0 2 統計調査費
細 目	0 4 0 農林業センサス事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	5,973 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

事務事業名	農林業センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和28年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成24年7月9日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一本化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて集計、公表している。 （平成24年8月1日現在の推計人口から）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	直近の国勢調査（平成22年10月1日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	55 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 55 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	005毎月末人口調査事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	55 千円	55 千円	55 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	毎月末人口調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（総務部）	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対 象 ※誰、何に対して	総務部職員
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	132 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 132 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 1 9 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	132 千円	245 千円	113 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総務部職員	人	70	70	66

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	2	5	3
活動指標 分析結果	平成26年度においては、2つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	3	5	3	平成27 年度	7
成果指標 分析結果	総務部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1 災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。 2 加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。 3 加古川市職員等の福利厚生を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 公務災害防止のための必要な体制を整備する。 2 産業医や専門医等による健康相談等を行う。 3 福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	33,993 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 15,692 千円
	一般財源 18,301 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	010職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	33,993 千円	33,126 千円	34,289 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効果的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	1700人体制を基本とした採用計画に基づいて採用しているため、採用者数は増加しているが、申込者数は横ばいで、倍率が低下している状況にある。質の高い受験者を確保するためにも、多数の申込者を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員採用試験の受験希望者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	採用説明会、採用試験の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	5,685 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,685 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	031職員人事労務関係事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,685 千円	4,892 千円	6,653 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	若手職員を中心とした職員採用のあり方を検討するプロジェクトチームを平成25年度から設置し、採用説明会や大学訪問、面接官研修、内定者懇談会等を実施している。景気の回復により民間企業の採用者数も増加している中で職員採用を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保していきたい。

事 務 事 業 名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	人事情報システムを活用し、条例等に基づき、給与等を適正に支給している。国・県等の動向を注視する中で、人事院勧告の内容等を踏まえながら、給与制度の適正化を図ることや、職務給の原則を徹底し、職員のやる気を引き出す給与制度を構築することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象に対して給与を正確かつ迅速に支払う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人事給与関連のシステム、書籍及び研修等を有効活用しながら、適正な給与制度の構築に向けた調査・研究を進める。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	8,902 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,902 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	027職員給与関係事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	8,902 千円	12,006 千円	17,689 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則

【事業概要】

現状と課題	従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	1 疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。 2 感染症を未然に防止し、健康保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 健康診断等（定期・随時・石綿・近点距離検査）を実施する。 2 予防接種（インフルエンザ・破傷風・B型肝炎）を実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	30,147 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 7,876 千円
	一般財源 22,271 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	010職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	30,147 千円	30,147 千円	29,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	必要な対象者に必要な検診及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

事 務 事 業 名	職員健康診断事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発（支援）」を実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	15,511 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,244 千円
	一般財源 14,267 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	005職員研修事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	15,511 千円	16,751 千円	15,495 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人材育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
職員数	人	1,638	1,659	1,667

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
内部研修修了者数	人	4,953	4,816	4,708
派遣研修修了者数	人	245	289	272
活動指標分析結果	内部研修修了者については、管理監督職員を対象とした研修を増やしたため増加している。派遣研修修了者については、募集型研修コース数は昨年度と同程度であるが、研修内容と職員のニーズが一致していないため減少したと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	81	83.7	74.3	平成27年度	80
アンケート調査による効果測定（活用度）	%	86.1	89.9	73.6	平成27年度	80
成果指標分析結果	継続して実施している研修においては、昨年度と同程度の結果となっている。新たに実施した管理監督職員向けの研修において、満足度・活用度の数値が低い結果となった。					

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程

【事業概要】

現状と課題	平成26年度より水道局の入札事務及び工事検査を実施しており、従来からの業務内容に加えて、平成26年度は入札を62件、工事検査を85件（うち完成検査42件）実施している。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。
対象 ※誰、何に対して	管財契約課による契約・工事検査担当による検査
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	1,299 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,299 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	041契約事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	1,299 千円	1,544 千円	1,562 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	管財関係訴訟事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市有財産の処分等をめぐり訴訟に発展する場合がある。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	対象事務の法的正当性、債権の回収
対象 ※誰、何に対して	管財関係の利害関係者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	訴訟事務

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	005管財事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	0 千円	1,182 千円	10 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市有財産を管理していくうえで、訴訟事務は必要である。

事 務 事 業 名	管財関係訴訟事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	駐 車 場 運 営 管 理 事 業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成4年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対 象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,355 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 3,355 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	2 2 駐車場事業特別会計
款	0 1 駐車場事業費
項	0 1 駐車場事業費
目	0 1 駐車場管理費
細 目	0 0 5 駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	3,355 千円	8,135 千円	7,851 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度より指定管理者制度を導入したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	駐 車 場 運 営 管 理 事 業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市適正価格審議委員会規則

【事業概要】

現状と課題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な価格により、公共用地を取得する。
対象 ※誰、何に対して	公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●土地・物件の適正な価格算定 ●土地・物件所有者に対する説明、交渉

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	694 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 694 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	037用地事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	694 千円	704 千円	735 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	計画的な整備を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	22,669千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 566千円
	一般財源 22,103千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	033庁用自動車の管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	22,669千円	21,558千円	23,750千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各課で共用車を利用することで効率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事 務 事 業 名	管財事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市市民総合災害補償要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。
対 象 ※誰、何に対して	市民、市有地の近隣住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,947 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6,947 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 0 5 管財事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	6,947 千円	6,794 千円	6,955 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	駐 車 場 維 持 補 修 事 業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成4年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	駐車場設備を適正な状態に保つ。
対 象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	駐車場を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	43,559 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 27,749 千円
	一 般 財 源 15,810 千円

【会計】

会 計	2 2 駐車場事業特別会計
款	0 1 駐車場事業費
項	0 1 駐車場事業費
目	0 1 駐車場管理費
細 目	0 0 5 駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	43,559 千円	33,914 千円	50,455 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市役所に駐車場は不可欠であり、現在のカーパークつつじを計画的に改修することで維持管理を行う。平成27年度より指定管理者制度になるため予算は0となる。

事 務 事 業 名	駐 車 場 維 持 補 修 事 業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市庁舎管理規則

【事業概要】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		259,874 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19,666 千円
	一般財源	240,208 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	010庁舎維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	259,874 千円	236,269 千円	231,340 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

事 務 事 業 名	庁舎維持補修事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約73%が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料1時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ、用務来庁者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場事業特別会計に対し、使用料1時間分無料分相当額を一般会計から繰出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	30,000千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 30,000千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	015駐車場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	30,000千円	30,000千円	36,972千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	来庁者の利便性維持や負担軽減に必要な事業

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
カーパークつつじ駐車 可能台数	台	463	463	463
カーパークつつじ年間 利用台数	台	274, 160	262, 191	289, 134

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
駐車場事業特別会計繰 出金	千円	30, 000	30, 000	36, 972
活動指標 分析結果	平成24年度で駐車場整備事業債の償還が終了したため今後、繰出金 は1時間無料扱相当額のみとなる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間 1時間無料扱い台数	台	200, 006	191, 231	190, 397	平成30 年度	190, 000
成果指標 分析結果	1時間無料扱い台数は多少の増減はあっても例年並みの台数となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市有地売払い事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対 象 ※誰、何に対して	売却可能となった未利用財産（市有地）
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺２市２町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,312 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,312 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 0 5 管財事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	3,312 千円	780 千円	693 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	未利用財産（市有地）を適正な価格で処分する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市有地売払い事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
売却可能となった未利用財産（市有地）	件	13	15	25

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
売払い広告作製回数	回	2	1	1
用地確定測量	件	1	0	0
活 動 指 標 分 析 結 果	未利用地の計画的な処分をすすめるなか、定期的に公募売却を実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
未利用地売却金額	千円	6,364	27,878	507,029	平成31年度	10,000
成 果 指 標 分 析 結 果	公募売却による処分が前年に比べ減少したため、売却金額も減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	定期的な更新を行うことにより修繕費用の軽減をはかる。不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	更新基準に基づき更新を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	2,427 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,427 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	035庁用車両購入事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	2,427 千円	3,367 千円	4,142 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	定期的な公用車の更新は安全面等から必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	庁用車両購入事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
庁用車台数（管財契約課所管）	台	60	62	62

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
庁用車台数	台	60	62	62
更新車両台数	台	3	3	6
活 動 指 標 分 析 結 果	使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
車両等の更新達成率	%	5			平成27年度	9.6
成 果 指 標 分 析 結 果	車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例 等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間数十件の不当要求等事案が発生しており、不当要求等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考え
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	3,827 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,827 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	039行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	3,827 千円	1,848 千円	1,893 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生を抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
職員数	人	1,648	1,660	1,669

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	10	11	15
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1		
活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年10名以上参加している。行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
不当要求防止対策研修参加者数(累計)	人	36	26	15	平成34年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	28			平成34年度	24
成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月2回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。					

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、税の電子申告化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理要領の変更が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務あるいは納税義務のある者について把握し、公平かつ適正な課税を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	32,614 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 31,628 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 986 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 0 5 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	32,614 千円	31,881 千円	32,424 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公平・公正な課税を行うことができた。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会・経済情勢等を踏まえ、税制度の改正が頻繁に行われる。制度等に精通するために新たな知識習得が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の能力向上や知識を習得し、公平かつ適正な課税を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市民税課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	職員の能力向上や知識習得のため課税事務の研修、視察に参加する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	503 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 503 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 0 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	503 千円	514 千円	494 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	課税研修や視察に参加することにより、職員の能力向上を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	エルタックス関連事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、地方税電子化協議会会則等

【事業概要】

現 状 と 課 題	年金特徴以外に給与支払報告書などが電磁的に收受できる環境になっている。 また、22年度からの国税データ連携の開始により確定申告書を電磁的に收受している。給与支払報告書に関しても一定規模以上の事業所は、エルタックス等による提出が義務付けられた。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	申告義務のある側、課税する側双方に係るコストを最小化するとともに税務に係る事務量の削減、事務執行の効率化を目指す。
対 象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	L G W A N回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上の必要書類の受信（送信）を電磁的に行う。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		8,845 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,845 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 0 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	8,845 千円	11,052 千円	10,808 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
確定申告書の申告件数	件	43,406	43,134	44,733
給与支払報告書の報告枚数	枚	152,912	150,346	148,400
法人市民税の申告件数	件	6,294	6,224	6,108

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
確定申告書の電子データ件数	件	19,759	19,231	18,992
給与支払報告書の電子データ件数	件	49,235	45,517	24,491
法人市民税申告書の電子データ件数	件	3,220	2,900	2,509
活 動 指 標 分 析 結 果	給与支払報告書や法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはPRの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.5	44.6	42.5	平成27年度	50
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	32.2	30.3	16.5	平成27年度	20
法人市民税の全受付件数における電子データの比率	%	51.2	46.6	41.1	平成27年度	43
成 果 指 標 分 析 結 果	給与支払報告書の比率は前年度より1.9ポイント、法人市民税申告書は4.6ポイント上昇した。電子データ件数同様、エルタックスが着実に普及していることを表している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	【土地関係】バブル崩壊後の地価下落幅は小さくなっているが、税収の減少は続いている。【家屋関係】平成26年度は新增築分で上昇したが、評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の大きな流れとしては減収の傾向である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	29,997 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 5,622 千円
	一般財源 24,375 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	02 賦課費
細目	010 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	29,997 千円	29,301 千円	29,694 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	適正かつ公平な課税の実施ができ、また、課税業務の外部委託による事務量の削減、業務の合理化、効率化を図ることができた。

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	【土地関係】バブル崩壊後の地価下落幅は小さくなっているが、税収の減少は続いている。【家屋関係】平成26年度は新增築分で上昇したが、評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税収の大きな流れとしては減収の傾向である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対 象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	243 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 243 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 1 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	243 千円	1,076 千円	265 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	研修会・講座への参加及び（財）資産評価システム研究センターの会員となることにより、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得を図ることができた。

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	評価替事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	【土地関係】バブル崩壊後の地価下落幅は小さくなっているが、税収の減少は続いている。【家屋関係】平成26年度は新增築分で上昇したが評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税収の大きな流れとしては減収の傾向である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対 象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	課税標準額、税率、税額、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	10,455 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 10,455 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 1 0 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	10,455 千円	81,634 千円	9,135 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度評価替えに向けた課税業務を外部委託にすることにより、業務の合理化、効率化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	評価替事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
納税義務者数（固定資産税）	人	101,401	100,837	100,218
納税義務者数（都市計画税）	人	78,908	78,340	77,750

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
土地システム評価業務委託料	円	4,298,400	10,993,500	3,150,000
土地家屋図修正業務委託料	円	6,156,000	13,335,000	5,985,000
活 動 指 標 分 析 結 果	平成24年度は評価替え年度であり、3年ごとに行う業務委託（土地鑑定業務委託等）は平成25年度に実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
固定資産税調定額	千円	17,457,883	17,522,200		平成30年度	17,600,000
都市計画税調定額	千円	2,715,249	2,690,612		平成30年度	2,800,000
成 果 指 標 分 析 結 果	業務委託の成果による。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市税徴収事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	各自治体にとって自主財源とりわけ市税収入の安定的な確保は優先課題となっている。景気は上向きとの観測もあるが、まだまだ不透明であり、雇用環境悪化に伴う離職や所得減少など収納率の低下をもたらす要因も多く、納税環境の整備や徴収体制を強化する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	納付の利便性、滞納処分の推進により市税の収納率の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市税の収納業務（コンビニ収納含む）、口座振替納税に係る登録処理及び加入促進、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書の送付及び滞納処分（財産調査、差押、公売、交付要求等）を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	22,773 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 22,773 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 3 徴収費
細 目	0 0 5 市税徴収事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	22,773 千円	31,148 千円	22,745 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	コンビニ収納の拡大により、納税者の利便性の向上を図ることができた。また、滞納処分（債権差押え等）や執行停止、インターネット公売等の滞納整理を積極的に行った結果、徴収率が上がり効果があった。

事 務 事 業 名	市税徴収事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（収税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	税務事務の企画、調整、調査研究及び固定資産評価審査委員会に関する業務を行っている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・ 職員の能力向上や知識の習得を図る。 ・ 納税者の納税意識の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	・ 収税課職員 ・ 納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	・ 職員の能力向上や知識習得のための研修参加や各税務協議会との連絡調整 ・ 「市税のしおり」「市税納税啓発パンフレット」等の配付。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3, 998 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 324 千円
	一 般 財 源 3, 674 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 2 0 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	3, 998 千円	4, 059 千円	4, 430 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会等での事例研究や情報交換により職員の能力向上を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（収税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	次期住民情報システム導入事業が全庁的に進められており、税務部においても、これに合わせてシステムの変更を予定している。併せて、国保・介護保険料等の収納・滞納整理業務の一元化も予定されており、先進市を視察し、問題点を把握する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	先進地視察を行うことにより、懸案事項に係る課題の解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権回収課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	186 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 186 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	01税務総務費
細目	020税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	186 千円	356 千円	308 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	成功事例だけでなく、問題点や新たな課題等も把握することができ、施策の方向性や対応について参考とすることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（税務部）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
税務部の職員数	人	95	90	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市	4	9	8
活 動 指 標 分 析 結 果	平成26年度において各課における課題に対して先進地視察を行った。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
部内人材育成事業 先進地視察参加者数	人	4	11	9	平成28年度	8
成 果 指 標 分 析 結 果	若い職員が多いため、できる限り多くの職員が先進地視察に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	債権管理事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	債権回収課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成25年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方自治法、地方自治法施行令

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成25年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。これにより、着実に債権整理を進めているが、なお多額の未収債権が存在している状況である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	滞納者の滞納状態が解消する。
対 象 ※誰、何に対して	市債権（税を除く）を滞納しているもの
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、職員が滞納者を訪問して納付を呼びかけるとともに、コールセンターから電話による納付案内を行い、自主的な納付を促進する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	12,939 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 12,939 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 5 5 債権管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	12,939 千円	14,848 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	滞納処分及び訴訟手続きの実施により、着実に債権整理が進められた。今後も引き続き、滞納処分や訴訟手続きを積極的に進める。さらに、平成28年度から強制徴収公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）の収納業務を一元化することとする。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権回収課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	21,733	21,589	
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	1,718	1,583	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数(累計)	人	1,629	1,453	
債権整理事務の移管を受けた滞納者数(累計)	人	4	0	
活動指標分析結果	強制徴収公債権については、昨年度、特に移管人数が多く、継続して処理しているため、今年度の移管人数は微増となっている。非強制徴収公債権及び私債権については、移管を前提とした最終催告書を送付したことにより、自主納付された案件があったため、最終的な移管人数は4人となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
滞納整理事務が完了した滞納者数(累計)	人	683	264		平成27年度	1,350
訴訟手続が完了した滞納者数(累計)	人	2	0		平成27年度	40
成果指標分析結果	強制徴収公債権については、昨年度から継続している案件の処理が順次進んできたことから、移管人数のうち約4割の滞納整理事務が完了した。非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟手続き上、申し立てから完了までに数ヶ月を要することから、完了したのは4人のうち2人となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効果的・効率的に事業を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市民(本市・他市町)及び行政機関(本市・他市町・県・国)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費と、各事業ごとに算出し難く、集約して計上することで効率的な執行が見込まれる経費を1本化する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	16,636千円
財源内訳	国庫支出金 10千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 11,440千円
	一般財源 5,186千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	003証明事務に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	16,636千円	16,068千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な執行を行う必要がある。

事 務 事 業 名	証明事務に要する一般的経費	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	戸籍事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	民法、国籍法、戸籍法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	明治5年式戸籍に始まった戸籍法が改正され、現行戸籍法となり、現行戸籍法の一部改正（平成6年12月1日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされた。本市は、平成12年9月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態をめざす。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	33,871 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 16,761 千円
	一 般 財 源 17,110 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 0 5 戸籍事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	33,871 千円	33,227 千円	38,170 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川市民総合サービスプラ ザ事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民サービスの向上のため、平成18年度に開設し、土・日曜日、祝日を含む午前10時から午後8時まで業務を行っている。年々、取扱件数が増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	仕事の都合等で夜間、土・日曜日、休日でなければ来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。
対 象 ※誰、何に対して	各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民、外国人等。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	土・日曜日、休日を含む午前10時から午後8時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	640 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 80 千円
	一 般 財 源 560 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 0 5 東加古川市民総合サービスプラ ザ事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	640 千円	633 千円	732 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	住民基本台帳ネットワーク事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成14年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、年金の現況確認届の省略、転入手続の特例、e－T a xなどに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。また、住民基本台帳カードは、運転免許証を所持しない方の公的な身分証明としても利用が進んでいる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の利便の向上（行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得）並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理並びに住民基本台帳カードの発行及びその普及活動

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6, 028 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6, 028 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 3 0 住民基本台帳ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	6, 028 千円	6, 713 千円	18, 927 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点をもとに総合的に 判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	番号法が成立し、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなったが、住民基本台帳ネットワークシステムの重要性に変わりはないため、今後も引き続きシステムの運営管理を適正に行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	住民基本台帳ネットワーク事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	住民基本台帳事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和42年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民基本台帳は、住民の居住の公証、各種行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,387 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 7,387 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 1 0 住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	7,387 千円	7,623 千円	17,397 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、基礎的な行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。

事 務 事 業 名	住民基本台帳事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	点検、清掃、修繕等を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	5,252 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 207 千円
	一般財源 5,045 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,252 千円	5,099 千円	5,038 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川市民総合サービスプラ ザ維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	証明書自動交付機管理事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成16年度 ～ 平成27年度
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	住民基本台帳法、加古川市住民基本台帳カードの利用に関する条例、加古川市印鑑条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	自動交付機の利用に住民基本台帳カードが必要となる。交付枚数は平成 2 7 年 3 月末現在で 2 7， 5 7 9 枚、普及率は 1 0． 1 8 %である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	申請書を記入することなく簡単に、窓口で待たずに証明書を取得できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	住民票の写しや印鑑証明などの証明書を必要とする市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民課前と東加古川市民総合サービスプラザに設置した自動交付機各 1 台の機器を更新し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を発行する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6, 024 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6, 024 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 3 5 証明書自動交付機管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	6, 024 千円	5, 961 千円	16, 531 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点をもとに総合的に 判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	証明書の自動交付サービスは、住基カードを所有するメリットのひとつであり、当該事業はそのニーズに応えるものとして適正に運用することができた。しかし、設置場所が限られ普及が進んでいない状況であったことから、証明書自動交付機は平成 2 7 年 1 2 月末をもって撤去し、平成 2 8 年 3 月から新たにコンビニ交付サービスを実施する。なお、予算上は、リース契約の中途解約に伴う補償金の発生により、平成 2 7 年度は増額となる。

事 務 事 業 名	証明書自動交付機管理事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
証明書（住民票、印鑑証明、所得証明）交付枚数	枚	102,034	104,773	99,687

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自動交付機による住民票発行枚数	枚	762	994	855
自動交付機による印鑑証明発行枚数	枚	1,038	1,197	1,196
自動交付機による所得課税証明発行枚数	枚	165	158	169
活 動 指 標 分 析 結 果	5箇所を設置していた証明書自動交付機のうち、利用率の低い3箇所を平成22年度末に撤去し、平成23年度から2箇所での運用となっているが、証明書発行枚数は微減に留まっている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
自動交付機利用率（住民票）	%	1.3	1.69	1.57	平成27年度	1.83
自動交付機利用率（印鑑証明）	%	3.3	3.72	3.64	平成27年度	3.96
自動交付機利用率（所得証明）	%	1.1	1.15	1.38	平成27年度	1.23
成 果 指 標 分 析 結 果	証明書発行枚数に占める割合が低く、向上するための取り組みを検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（市民部）	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	市民部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	0 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 0 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 9 国民年金費
細 目	0 0 5 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	0 千円	71 千円	131 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	窓口業務や事務処理のよりスムーズな運営を図るために効果的に先進地視察を行う必要がある。平成26年度は人材育成課予算事業で視察を実施し、成果を得たと考える。また、平成27年度からは、目的を人材育成から部内課題解決に変更して事業化されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（市民部）	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民部に所属する職員数	人	99	25	137

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	1	2
活 動 指 標 分 析 結 果	平成25年度においては、2つの課題に対して先進地視察を行った。平成26年度は実績なし。ただし、人材育成課予算事業で視察実施あり。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
所属長満足度	%	80	80	80	平成27年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常の業務多忙が原因での参加困難がみられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年4月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	4,394 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 436 千円
	一般財源 3,958 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,394 千円	5,056 千円	4,987 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内9箇所の市民センターでは、届出や申請の受付や証明書等の発行、市税や国民健康保険料等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域のコミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民センターとして単独利用の施設である野口、平岡、尾上市民センターを中心に維持補修業務を行っている。いずれの施設も年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しているが、市民の利用に支障が生じないよう対策を講じていく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民センターを快適に利用できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	市民センター利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民センターを運営するために維持補修する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,732 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6,732 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 1 5 市民センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	6,732 千円	7,439 千円	6,191 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	会館運営協議会負担事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	覚書

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内14カ所の地区集会所と1カ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要があると思われる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対 象 ※誰、何に対して	地区集会所（会館）利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地区集会所（会館）を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	22,645 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 22,645 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 1 0 市民センター事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	22,645 千円	22,645 千円	22,645 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各地区集会所の円滑な運営に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	会館運営協議会負担事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
施設利用回数	回	10,581	9,648	9,401
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね予想された施設の利用回数であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	175,932	181,020	176,480	平成28年度	181,500
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね予想された施設の利用者数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間1600件前後の相談がされており、さまざまな課題への需要は多数存在している。今後も同じように、地域課題への相談業務が寄せられるものと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民生活に密着した地域課題を総合的に調整し、地域のまちづくりを推進する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	6,518 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,518 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	025地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,518 千円	7,064 千円	7,172 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域解決型の課題対応を行うとともに、地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、安全の確保等に必要なる事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域課題調整事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	267,148	268,001	268,038

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域相談件数	件	1,474	1,556	1,612
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね予想された相談件数であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
地域相談利用者	人	1,474	1,556	1,612	平成28年度	1,540
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね予想された相談利用者数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（地域振興部）	部 局 名	地域振興部
		課（室）名	商工労政課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域振興部内の職員が先進地視察や研修会を通じて、スキルアップを図っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	部の課題解決や職員の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	地域振興部内の職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会への参加

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	174 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 174 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 2 商工業振興費
細 目	0 1 5 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	174 千円	39 千円	236 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（地域振興部）	部局名	地域振興部
		課（室）名	商工労政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加希望者数	人	8	1	14

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加者数	人	8	1	14
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、計画どおり実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	4	1	7	平成26年度	2
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、部の職員の知識向上に資している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	各種講習会等への参加は人材育成において有効であると考える。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	視察及び講習により能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		98 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	98 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	005 環境管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	98 千円	535 千円	325 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、実施方法については、庁内の他部門とも連携し、改善を検討していく必要がある。

事務事業名	部内人材育成事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	70	70	58

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	97,600	535,450	324,720
活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
参加人数	人	2	5	5	平成27年度	5
成果指標分析結果	部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（福祉部）	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	28 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 28 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 1 社会福祉総務費
細 目	0 2 5 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	28 千円	144 千円	235 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（福祉部）	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
福祉部に所属する職員数	人	244	241	242

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	5	11	9
活 動 指 標 分 析 結 果	5人の職員が研修を受講した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
所属長満足度	%	80	100	80	平成27年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（建設部）	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	建設部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	118 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 118 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 1 道路橋梁総務費
細 目	0 0 5 道路等管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	118 千円	209 千円	206 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには先進地視察は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
建設部職員	人	9	6	95

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	5	6	5
活動指標 分析結果	平成25年度においては、4つの課題に対して先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	90	80	90	平成30 年度	100
成果指標 分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常業務で参加困難がみられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公共施設等維持管理支援事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成17年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで、建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	公共施設の維持補修に要する知識の習得、及び必要な事務の円滑化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	●営繕関係講習会への参加 ●必要図書及び経常文具の購入、図面製本等

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	455 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 455 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 2 0 公共施設等維持管理支援事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	455 千円	230 千円	354 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	劣化の激しい施設及び利用者の安全性を確保するため、公共施設等に補修、改修を行い、施設の延命化を目指したい。

事務事業名	公共施設等維持管理支援事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	建築行政に伴い必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●県市町主務者会議等への出席 ●必要図書及び経常文具の購入、大型P P Cコピー等 ●公用車のガソリン代及び車検費用等 ●新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加

【コスト】

	平成26年度(決算見込)
事業費合計	497 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 497 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	08土木費
項	01土木管理費
目	01土木総務費
細目	005建築行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	497 千円	586 千円	514 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

事 務 事 業 名	建築行政に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実にを図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校(園)を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び耐震診断の実施

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		132,700 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	132,700 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	025公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	132,700千円	132,748千円	90,228千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公共施設維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	9	6	6
修繕発注件数	件	39	44	40
耐震診断等 設計委託 発注件数	件	0	0	1
活 動 指 標 分 析 結 果	改修工事（工事請負費） 9 件、補修・修繕（修繕料） 3 9 件の発注を行なった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成28 年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	平成28 年度	100
耐震診断等 設計委託 発注率	%	0	0	100	平成28 年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	部内人材育成事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	業務の課題解決に向け、積極的、主体的に取り組む人材の育成が必要とされている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	部（市）の重要課題の解決や職員の資質向上を図るため。
対象 ※誰、何に対して	都市計画部内の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会への参加を実施。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	158 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 158 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	08土木費
項	05都市計画費
目	01都市計画総務費
細目	005都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	158 千円	167 千円	268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	先進事例の調査・研究について、準備から実施・報告までを主体的に実施することで、企画立案能力の向上が図られるとともに、先駆的な取り組みや事例調査の実施など若手職員の知識や経験が得られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（都市計画部）	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加者数	人	4		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加者数	人	4	1	3
活 動 指 標 分 析 結 果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、予定どおり実施できている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
報告会等実施回数	回	2	1	3	平成27年度	1
成 果 指 標 分 析 結 果	参加職員のみならず、報告会を実施することで他の職員の資質向上に資している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課(室)名	会計室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等

【事業概要】

現状と課題	公共料金支払システムの運用、口座振替データの伝送により、事務の効率化を進めている。更なる事務の省力化と確実な処理を行うと共に、平成28年度稼働予定の新システムに対応する事前準備が必要である。また、資金運用については、安全性、流動性を重視した上で、効率的運用に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市公金の収納及び支出事務、資金管理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。また、資金運用については、社会経済状況、金融情勢を注視しつつ、安全で効率的な資金の保管・運用を行う。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		15,169 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,169 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	05会計管理費
細 目	005出納事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	15,169 千円	14,977 千円	12,589 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予定通り実施し、所期の目標は達成した。

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課(室)名	会計室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（消防本部）	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	「先進事例調査研修」と「部内人材育成事業」と合わせた年間約10名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の知識・技術の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	消防職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	247 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 247 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 0 5 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	247 千円	259 千円	306 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	年間6名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行くことで、その職員の資質の向上やモチベーションアップが見受けられるため、引き続き継続する必要性が高い事業であると認識している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防職員	人	7	4	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	7	4	6
活動指標 分析結果	計画は6名であったが、局地的な大雪（山梨県）により、先方から中止の申し出があり、やむを得なく中止したため、先進地視察参加人数は減少した。（平成25年度）			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	7	4	6	平成27 年度	6
成果指標 分析結果	毎年計画数と同数の年間6名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思慮する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業	部局名	公平委員会
		課（室）名	公平委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和26年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法第7条、地方自治法第180条の5、同法第252条の7

【事業概要】

現状と課題	平成21年度以降、措置要求や不服申立てはないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力が低下しないか危惧される。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	中立的かつ専門的な人事機関とし、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。
対象 ※誰、何に対して	市職員（特別職、企業職員、単純労務職を除く）
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	各種上位団体の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料請求を行い、委員会相互の情報交換をし、不服申し立て等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	1,880 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,147 千円
	一般財源 733 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	11公平委員会費
細目	005公平委員会事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	1,880 千円	1,777 千円	1,838 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法に基づく事業であり、維持すべきである。

事 務 事 業 名	公平委員会事業	部 局 名	公平委員会
		課（室）名	公平委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	監査委員活動事業	部 局 名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	定期監査等以外に、住民監査請求が平成25年度に2件、平成26年度に6件提出されるなど、市民の監視の目が厳しくなっている。また平成26年度には市長の要求に基づく監査を1件実施した。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	監査委員の事務を補助することにより、定期監査等を円滑に進める。
対 象 ※誰、何に対して	①監査委員②市の組織（課等）③市の施設（学校園含む）④市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	①監査委員の事務を補助する。②組織内部の調査をする。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,772 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,772 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 6 監査委員費
目	0 1 監査委員費
細 目	0 0 5 監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	3,772 千円	3,449 千円	3,621 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	限られた予算の中で、監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上が図られた。

事 務 事 業 名	監査委員活動事業	部 局 名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政評価の導入等により視点の充実を図っているところであるが、課題の多様化に対する対応については継続して取り組む必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に自ら課題を把握させ、課題解決のための知識を習得させることで、部内の人材育成を促進する。
対象 ※誰、何に対して	人材育成に寄与する先進地視察先及び研修会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事業費合計	57 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 57 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	005事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	57 千円	208 千円	177 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 完了
	その年度に応じた適切な課題把握と研修や視察先の選定を行うことで、事業を実施している。次年度は近隣市との情報交換や職場研修の充実等により新たな課題把握に努め、後年度につなげることで、事業成果を維持して行きたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察先又は研修会等	件	3		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
研修等参加数	回	3	6	3
活動指標分析結果	平成26年度は、就学前教育のあり方に関する先進地事例の視察やエネルギー管理講習に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	9	9	3	平成27年度	6
成果指標分析結果	計画の範囲内で視察や講習会に参加することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（教育指導部）	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	「人材こそが自主財源」という考えのもと、組織的に人材を育てる「人材育成を推進する体制」の確立が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対 象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。（兵庫県、大阪府内で社会教育指導主事講習会は開催される場合、1人参加する。）

【コスト】

	平成26年度（決算見込）
事 業 費 合 計	103 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 103 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 1 社会教育総務費
細 目	0 1 0 生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事 業 費 合 計	103 千円	161 千円	244 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点をもとに総合的に 判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校教育の最新情報や研究成果を得て教育現場に還元していくため、また、職員で有資格者の少ない社会教育主事（教育委員会事務局に必置）の資格を取得させるため等、教育行政における効果的、効率的な事業実施を図るため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内人材育成事業（教育指導部）	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	74	72	71

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	1	4	6
活 動 指 標 分 析 結 果	部内各課が抱える重要課題を整理し、7課中1課の職員を先進地視察または講習会に派遣した。派遣された者は、報告会資料を作成した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	2	6	10	平成27年度	10
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	30	40	90	平成27年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	すべての視察、講習会派遣者が報告会を開催し、参加者を部内広く募り、質疑が交わされた。この結果、派遣者の理解が深まり、報告会参加者への情報の共有が図れた。					